



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有 TDnetおよび当社ホームページに同日掲載
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,108	△0.8	1,028	15.3	1,072	1.0	617	△26.5
2024年3月期中間期	21,284	33.0	891	23.3	1,061	22.5	841	37.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 477百万円 (△48.0%) 2024年3月期中間期 919百万円 (27.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	33.43	—
2024年3月期中間期	45.68	45.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	63,267	24,379	38.5
2024年3月期	64,398	24,155	37.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,362百万円 2024年3月期 24,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.8	2,450	0.6	2,850	10.1	1,800	12.4	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	19,050,064株	2024年3月期	19,050,064株
2025年3月期中間期	558,930株	2024年3月期	574,850株
2025年3月期中間期	18,481,717株	2024年3月期中間期	18,411,614株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、人手不足や物価高を背景に人材確保が強く意識されたことや、賃金上昇圧力が強まったことにより、雇用や所得環境の改善が見られ、またインバウンド需要の回復により一部足踏みが残るものの景気は緩やかに回復しつつあります。その一方、猛暑や地震・豪雨等による経済活動の乱れの影響もある中で、為替相場の変動等による物価上昇によりさまざまなコストの上昇は続いており、実質賃金の減少による消費者の節約志向と生活防衛意識が一層強まっております。また、ウクライナ・中東情勢の地政学リスクの高まりなど下振れリスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「豊かな明日を創造する食のインテグレーショングループ」として、次の成長に向けた2024年6月に発表いたしました「2028年3月期を最終年度とする中期経営計画」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み方針について」に基づき、取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績及びセグメントの業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期		
			前年同期差	前年同期比
売上高	21,284	21,108	△175	0.8%減
営業利益	891	1,028	136	15.3%増
経常利益	1,061	1,072	10	1.0%増
親会社株主に帰属する中間純利益	841	617	△223	26.5%減

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期		
			前年同期差	前年同期比
中食事業	8,277	8,344	67	0.8%増
店舗アセット& ソリューション事業	6,075	6,092	17	0.3%増
物流・食品加工事業	8,119	7,848	△271	3.3%減
その他の事業	363	404	40	11.2%増
計	22,836	22,689	△146	0.6%減
調整額（消去及び全社）	△1,551	△1,580	△29	—
計	21,284	21,108	△175	0.8%減

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期		
			前年同期差	前年同期比
中食事業	103	△119	△222	—
店舗アセット& ソリューション事業	564	953	388	68.9%増
物流・食品加工事業	269	475	205	76.0%増
その他の事業	363	404	40	11.2%増
計	1,301	1,713	411	31.7%増
調整額（消去及び全社）	△409	△684	△275	—
計	891	1,028	136	15.3%増

(注) 2025年3月期第1四半期決算より、報告セグメントである「持ち帰り弁当事業」の名称を「中食事業」へ変更しております。セグメント情報に与える影響はありません。

(店舗数推移)

中食事業 (ほっかほっか亭)

	2024年 4月末	2024年 5月末	2024年 6月末	2024年 7月末	2024年 8月末	2024年 9月末
既存店売上 前年同月比	102.2%	103.0%	104.3%	103.2%	101.9%	101.3%
店舗数 (店)	837	839	841	841	839	836

店舗アセット&ソリューション事業

	2024年 4月末	2024年 5月末	2024年 6月末	2024年 7月末	2024年 8月末	2024年 9月末
店舗リース 取引店舗数 (店)	831	836	837	836	843	846
不動産管理 テナント数 (店)	144	145	146	147	149	152
稼働店舗数	975	981	983	983	992	998

①中食事業

<ほっかほっか亭部門>

積極的に期間限定メニューの投入、アニメヒーローとのコラボによるキャンペーンを実施し、Z世代の男女を中心に、幅広い世代に好評をいただきました。

また、SNS運用に注力し、X (旧Twitter) とInstagramは投稿頻度の向上、動画コンテンツの充実化、さらには中国SNSであるREDやWeiboへほっかほっか亭のお弁当の写真を投稿するなどインバウンド需要の取り込みをはじめ幅広い層に訴求し、需要の掘り起こしをいたしました。特にXでは9月の月間表示回数が約3,560万回を超えるなど、2024年4月の13倍の成長を遂げております。

<仕出し料理部門及びセレモニー部門>

パーティー、スポーツイベント、学会、セレモニーなどが需要回復基調にあるとともに、ホームページを商品重視、お客さま目線でリニューアルし、更なるECサイト受注の増加に取り組んでまいりました結果、新規顧客獲得だけでなく、リピーター顧客も増加しております。

その結果、中食事業の業績は、売上高83億44百万円 (前年同中間期比0.8%増) と堅調に推移いたしました。為替相場 (円安)、猛暑等天候不順による原材料価格の高騰により利益が圧迫され営業損失1億19百万円 (前年同中間期は営業利益1億3百万円) となりました。

②店舗アセット&ソリューション事業

<店舗ビジネス>

店舗リースに関しては積極的投資方針のもと、飲食店を中心顧客層に、出店需要の高い優良物件を仕入れるため既存取引先の退店動向把握及びSNS媒体活用による退店情報入手に注力するとともに、店舗運営のコンサルタントとして「人 (人材紹介) ・モノ (店舗物件) ・カネ (店舗アセットに関する財務支援) ・情報」の多面的ソリューションの提案活動に注力いたしました。

その結果、店舗リース取引店舗数は前連結会計年度末より17店純増し、846店となりました。

<店舗不動産ビジネス>

所有または管理受託するビルのリーシングにより稼働店舗数を増やす活動及び仕入れた不動産の稼働率向上・遵法性工事等によるバリューアップ活動に注力いたしました。

その結果、不動産管理テナント数は前連結会計年度末より11店純増し、152店となりました。所有不動産の稼働建物棟数は16棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は7棟となりました。店舗不動産の新規取得及び販売実績はありませんでした。

<人材採用ソリューション>

特定技能外国人は、日本国内のサービス業における人材不足問題を解決し得る存在であり、飲食業を中心として宿泊業・飲食料品製造業・農業・介護業を対象に採用支援を行っています。特に、新規出店ニーズへの意向が顕著な店舗リース取引先からの期待は大きく、店長クラスになり得る特定技能2号育成支援の整備に取り組んでまいりました。また、コンサルティング業界の求人需要が高まる環境下、国内ハイクラス転職の分野でも採用支援実績を積み上げてまいりました。

<IT経営ソリューション>

洋菓子業界を中心顧客層に、予約管理による店舗運営業務改善及び売上・顧客データ分析による販売促進・経営改善のニーズに応えるニッチトップのPOSレジシステム「ninapos」及びカートシステム・会員アプリの開発・提供を行っております。

有名店での導入が多く、そこで修業した次世代のパティシエが独立時に利用する好循環もあり「ninapos」導入店舗数は、年1割程度の成長率で現在1千店を超えて推移しており、洋菓子業界のみならずベーカリー業界にも展開する市場開拓に取り組んでまいりました。

<パーティー・イベント用品レンタル>

ケータリング会社、給食事業者などの受注は堅調に推移し、新規お取引先も増加いたしました。

その結果、店舗アセット&ソリューション事業の業績は、売上高60億92百万円（前年同中間期比0.3%増）、営業利益9億53百万円（同68.9%増）となりました。

③物流・食品加工事業

<物流部門・カミッサリー部門>

全国各地の商材を使用した商品開発によりスーパーマーケットでの温惣菜のパック販売、米飯部門での弁当メニュー、おにぎりの具材、ベーカリー部門でのパンに挟んでの商品開発提案など様々な分野での提案営業活動を強化してまいりました結果、既存取引の拡大と新規取引先の獲得に繋がりました。また、カミッサリーの稼働率向上並びに運搬作業の低減、移動導線の短縮など生産効率向上に取り組んでまいりました。

<菓子製造部門>

素材・製法・栄養価にこだわった定番商品の展開と新商品の開発及び営業活動の強化に取り組んでまいりました結果、2024年9月18日発売の日経MJ「バイヤー調査 ミックスナッツ」で稲葉ピーナツの「クレイジーソルトナッツ（個包装）」が総合評価で首位を獲得いたしました。また、谷貝食品のアウトドアなどに携帯し手軽に栄養補給できる「トレイルミックスシリーズ」は大手アウトドア用品店にて2024年6月28日から販売されるなど、商品導入店舗数は順調に推移いたしました。

その結果、物流・食品加工事業の業績は、売上高78億48百万円（前年同中間期比3.3%減）、営業利益4億75百万円（同76.0%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は632億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

負債合計は388億87百万円となり前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少及び納税によるものです。

純資産は243億79百万円となり前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億76百万円減少して135億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億37百万円（前年同期は22億84百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億5百万円、法人税等の支払額6億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億98百万円（前年同期は14億6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億94百万円、出資金の回収による収入5億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億15百万円（前年同期は15億20百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額2億77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,611	13,935
受取手形、売掛金及び契約資産	3,068	2,582
商品及び製品	7,574	7,905
原材料及び貯蔵品	729	772
その他	1,704	1,648
貸倒引当金	△19	△37
流動資産合計	27,668	26,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,241	9,380
機械装置及び運搬具（純額）	1,108	1,098
工具、器具及び備品（純額）	191	216
土地	12,258	12,068
リース資産（純額）	115	109
建設仮勘定	132	238
有形固定資産合計	23,047	23,111
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	490	418
その他	201	191
無形固定資産合計	4,172	4,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190	3,772
長期貸付金	3	55
敷金及び保証金	4,785	4,948
繰延税金資産	134	125
長期未収入金	420	411
退職給付に係る資産	106	106
その他	277	273
貸倒引当金	△408	△432
投資その他の資産合計	9,509	9,260
固定資産合計	36,729	36,461
資産合計	64,398	63,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,574	3,122
1年内償還予定の社債	7	14
短期借入金	1,965	2,565
1年内返済予定の長期借入金	5,155	5,183
未払金	1,012	650
未払法人税等	591	375
未払消費税等	184	253
賞与引当金	285	310
その他	2,830	2,374
流動負債合計	15,606	14,849
固定負債		
社債	58	44
長期借入金	19,507	18,890
長期預り保証金	4,203	4,160
繰延税金負債	55	58
退職給付に係る負債	20	39
資産除去債務	530	531
その他	262	312
固定負債合計	24,636	24,038
負債合計	40,243	38,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	1,904	1,902
利益剰余金	18,229	18,570
自己株式	△391	△380
株主資本合計	23,779	24,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	233
その他の包括利益累計額合計	373	233
新株予約権	2	2
非支配株主持分	—	14
純資産合計	24,155	24,379
負債純資産合計	64,398	63,267

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,284	21,108
売上原価	14,170	14,203
売上総利益	7,113	6,905
販売費及び一般管理費	6,222	5,877
営業利益	891	1,028
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	69	35
投資有価証券売却益	53	23
受取手数料	53	32
受取賃貸料	9	—
業務委託契約解約益	6	33
その他	63	40
営業外収益合計	255	167
営業外費用		
支払利息	42	74
支払手数料	13	16
業務委託契約解約損	—	4
持分法による投資損失	8	20
その他	21	7
営業外費用合計	86	124
経常利益	1,061	1,072
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	47	—
受取補償金	28	97
受取和解金	11	—
その他	0	1
特別利益合計	87	99
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	11
減損損失	10	—
支払補償金	—	44
その他	3	8
特別損失合計	25	65
税金等調整前中間純利益	1,123	1,105
法人税、住民税及び事業税	302	415
法人税等調整額	△20	72
法人税等合計	282	488
中間純利益	841	617
親会社株主に帰属する中間純利益	841	617

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	841	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	78	△140
中間包括利益	919	477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	919	477

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,123	1,105
減価償却費	537	621
のれん償却額	85	85
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	11	11
減損損失	10	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	21
受取利息及び受取配当金	△69	△37
支払利息	42	74
持分法による投資損益 (△は益)	8	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△252	427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	265	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	763	△451
前受収益の増減額 (△は減少)	64	36
未払金の増減額 (△は減少)	229	△362
未払費用の増減額 (△は減少)	178	△99
預り金の増減額 (△は減少)	△74	△379
未収消費税等の増減額 (△は増加)	106	190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	65
その他	△341	20
小計	2,571	1,056
法人税等の支払額	△321	△656
法人税等の還付額	34	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	70	37
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△1,194
有形固定資産の売却による収入	141	115
無形固定資産の取得による支出	△20	△41
投資有価証券の取得による支出	△425	△412
投資有価証券の売却による収入	445	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	168
出資金の回収による収入	—	543
差入保証金の純増減額 (△は増加)	15	9
その他	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△42	△75
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,567	600
長期借入れによる収入	1,400	500
長期借入金の返済による支出	△1,212	△1,130
社債の償還による支出	△12	△7
配当金の支払額	△165	△277
その他	△15	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397	△676
現金及び現金同等物の期首残高	11,374	14,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,772	13,534

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,194	2,386	7,160	17,741	—	17,741
一定の期間にわたり移転される財	13	—	—	13	—	13
顧客との契約から生じる収益	8,208	2,386	7,160	17,754	—	17,754
その他の収益	0	3,529	—	3,529	—	3,529
外部顧客への売上高	8,209	5,915	7,160	21,284	—	21,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	160	959	1,188	363	1,551
計	8,277	6,075	8,119	22,472	363	22,836
セグメント利益	103	564	269	937	363	1,301

	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	17,741
一定の期間にわたり移転される財	—	13
顧客との契約から生じる収益	—	17,754
その他の収益	—	3,529
外部顧客への売上高	—	21,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,551	—
計	△1,551	21,284
セグメント利益	△409	891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。

3. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中食事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	中食事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,305	3,221	6,866	18,393	—	18,393
一定の期間にわたり移転される財	15	—	—	15	—	15
顧客との契約から生じる収益	8,321	3,221	6,866	18,409	—	18,409
その他の収益	3	2,688	7	2,699	—	2,699
外部顧客への売上高	8,324	5,910	6,874	21,108	—	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	181	974	1,176	404	1,580
計	8,344	6,092	7,848	22,285	404	22,689
セグメント利益又は損失(△)	△119	953	475	1,309	404	1,713

	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	18,393
一定の期間にわたり移転される財	—	15
顧客との契約から生じる収益	—	18,409
その他の収益	—	2,699
外部顧客への売上高	—	21,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,580	—
計	△1,580	21,108
セグメント利益又は損失(△)	△684	1,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△684百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「持ち帰り弁当事業」を「中食事業」へ名称を変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント名称にて作成しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による子会社化

当社は、本日2024年11月13日開催の取締役会において、以下の通り、株式会社ホソヤコーポレーション（以下、「ホソヤコーポレーション」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

2024年6月3日に「事業の成長と収益拡大により持続的に利益成長を実現するための中期経営目標（2028年3月期を最終年度）」を発表し、成長戦略として「成長投資による経営基盤の強化（足場固め）」による利益拡大を掲げております。

具体的には、当社グループ事業セグメント「物流・食品加工事業」を中心に、食品製造・冷凍食品製造などの事業領域に積極投資をしております。

今回の株式取得（子会社化）により、安定的な成長が見込まれる惣菜市場において確固たるポジションを確立しつつ、ホソヤコーポレーションと当社グループ会社とのシナジー（製造拠点や販路の相互活用等）によって、双方がさらに多くのお客様ニーズにお応えできるようになるため、今回の株式取得（子会社化）は、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先名称

J-GIA2号投資事業有限責任組合
JG II (CAYMAN), L. P.

(3) 被取得企業の名称、事業内容、資本金

被取得企業の名称：株式会社ホソヤコーポレーション
事業内容：焼売・餃子・春巻等の中華惣菜の製造・販売
資本金：110百万円

(4) 取得する株式の数、株式取得価額及び取得後の所有株式数

取得する株式の数：150,000株
株式取得価額：株式取得の相手先との守秘義務契約に基づき非開示といたします。
取得後の所有株式数：150,000株（議決権所有の割合 100%）

(5) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入及び自己資金による調達

(6) 株式取得の時期

株式譲渡契約締結日：2024年11月13日
株式取得日：2024年12月16日（予定）
公正取引委員会の承認後に株式を取得する予定です。